



平成 21 年 3 月 13 日

各 位

会 社 名 株式会社サガミチェーン
代表者氏名 代表取締役社長 眞鍋 洋治
連 絡 者 取締役管理本部担当 伊藤 修二
電 話 番 号 (052) 771-2126
(コード番号 9900 東証・名証第一部)

(訂正) 「平成 20 年 1 月期決算短信」の一部訂正のお知らせ

平成 20 年 3 月 5 日に公表いたしました「平成 20 年 1 月期決算短信」の一部に誤りがありましたため、下記のとおり訂正いたしますのでお知らせします。

記

1. 訂正理由

当社は、現行定款におきまして、取締役会の決議により中間配当を行うことができるものと認識しておりましたが、中間配当の基準日の規定はあるものの、会社法に基づき取締役会の決議によることとする規定を平成 19 年 4 月改正時に誤って削除してしまったため。

2. 訂正内容

1. 経営成績

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

3. 訂正箇所

訂正箇所は_____を付して表示しております。

5 ページ

(訂正前)

(省 略)

また、当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(省 略)

なお、当社は、会社法第 454 条第 5 項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(訂正後)

(省 略)

また、当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

(省 略)

削 除

以 上



平成 20 年 1 月期 決算短信

平成 20 年 3 月 5 日

上場会社名 株式会社サガミチェーン 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 9900 URL <http://www.sagami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 洋治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統轄担当 (氏名) 畑 和夫 TEL (052) 771-2126
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 4 月 17 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 4 月 18 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 4 月 18 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 1 月期の連結業績 (平成 19 年 1 月 21 日～平成 20 年 1 月 20 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 1 月期	26,460	0.8	396	△32.0	469	△26.4	△157	—
19 年 1 月期	26,241	0.6	582	58.2	637	60.1	303	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 1 月期	△6.45	—	△1.0	2.2	1.5
19 年 1 月期	12.43	12.43	1.9	3.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 20 年 1 月期 14 百万円 19 年 1 月期 21 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 1 月期	20,799	15,072	72.4	616.92
19 年 1 月期	21,541	15,926	73.9	652.30

(参考) 自己資本 20 年 1 月期 15,057 百万円 19 年 1 月期 15,914 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 1 月期	974	△1,028	△469	4,058
19 年 1 月期	1,382	△726	△627	4,578

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 1 月期	6.50	8.50	15.00	365	120.7	2.4
20 年 1 月期	6.50	8.50	15.00	366	—	—
21 年 1 月期 (予想)	6.50	8.50	15.00			

3. 21 年 1 月期の連結業績予想 (平成 20 年 1 月 21 日～平成 21 年 1 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	12,878	1.3	0	—	15	△72.2	△240	—	△9.84
通期	26,800	1.3	605	52.7	630	34.3	50	—	2.05

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年1月期 24,972,784株 19年1月期 24,972,784株
- ②期末自己株式数 20年1月期 565,667株 19年1月期 575,036株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年1月期の個別業績(平成19年1月21日～平成20年1月20日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	23,701	0.7	282	△34.0	331	△29.4	△155	—
19年1月期	23,535	△0.0	427	59.1	469	45.4	250	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年1月期	△6.38	—
19年1月期	10.26	10.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年1月期	19,625	14,761	75.2	604.82
19年1月期	20,415	15,622	76.5	640.33

(参考) 自己資本 20年1月期 14,761百万円 19年1月期 15,622百万円

2. 21年1月期の個別業績予想(平成20年1月21日～平成21年1月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	11,430	0.9	△75	—	△65	—	△260	—	△10.65
通期	23,950	1.0	495	75.4	510	53.9	0	—	0.00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、原油、穀物価格の高騰や、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の世界的混乱等懸念材料はあったものの、好調な企業業績や設備投資の増加により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

外食産業におきましては、食品の安全性に関わる事件の多発、多業種にわたる値上げの実施等個人消費の冷え込み要因もあり、また、業界内での競争の激化、原材料や燃料の高騰等依然として厳しい経営環境にありました。

このような環境のもと、当社グループは、三年間の中期計画の最終年として、「客数の減少を防ぎ増加へ転じる」を承継し、不採算店の業績向上、斬新なメニューの提案等様々な政策に取り組んでまいりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

外食事業

① 和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は22,560百万円(前連結会計年度比0.1%増)となり、連結売上高85%を占め、引き続き当社の主力部門として位置づけられております。

営業面では、「初夏のファミリークーポン」、「夏の味覚祭り」、「秋のファミリークーポン」等の全店販売促進企画および「素材厳選 あなご料理」、「素材厳選 国産うなぎ」、「松茸づくし」等の料理フェアを実施し、好評を得ました。また、3月から4月にかけて、「春のトラベルプレゼントキャンペーン」を実施し、多数の応募をいただきました。

既存店売上高は前連結会計年度比0.6%増、既存店客数は前連結会計年度比0.1%増と2年連続で増加しております。

店舗関係では、建替えに伴う開店が1店舗(知立店)、店舗の閉鎖は4店舗(浜松天王店、高針店、大和高田店、パイパス奈良店)となりました。

これにより、店舗数は172店舗となりました。

② どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は2,542百万円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。

全店販売促進企画「どんどん庵祭り」を3回実施いたしました。

店舗関係では、愛知県下に5店舗(直営3店舗-蒲郡店、稲沢福島店、ラッキープラザ津島店 FC2店舗-豊田高岡本町店、春日井追進町店)を開店したほか、建替えに伴い1店舗(守山店)開店いたしました。

また、東浦生路店、小古曾店、守山口店、桜通大津店を直営からFCに変更し、小牧田縣店、一宮千秋店、徳重店をFCから直営に変更しました。

これにより、直営店舗数は26店舗、FC店舗数は59店舗となりました。

③ その他の部門

その他の部門の売上高は1,300百万円(前連結会計年度比16.4%増)となり、うち焼肉部門の売上高は272百万円(前連結会計年度比20.6%減)、新業態部門の売上高は1,028百万円(前連結会計年度比32.8%増)となりました。

店舗関係では、中国成都市に盛賀美1店舗(錦華店)を開店し、DONDONあん1店舗(FC-ユーストア上和田店)、焼肉部門の1店舗(高針店)を閉鎖、また焼肉部門の1店舗(羽島店)をベーカリーショップ「石窯パン工房 Bon Pana (ボンパナ)」に業態転換いたしました。

これにより、店舗数はじゅうはち家2店舗、あいそ家4店舗、さがみ庭3店舗、盛賀美4店舗、DONDONあん4店舗(うちFC2店舗)、Bon Pana 1店舗となりました。

その他の事業

保険サービス・メンテナンスサービス部門

保険サービス・メンテナンスサービス部門の売上高は56百万円(前連結会計年度比8.5%減)となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,460百万円(前連結会計年度比0.8%増)、経常利益は469百万円(前連結会計年度比26.4%減)となりました。メニュー政策等の効果により増収となりましたが、人件費、材料・燃料価格の高騰に加え、特別損失の発生(878百万円)もあり、当期純損失157百万円(前連結会計年度は303百万円の純利益)を計上することとなりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、原油価格の高騰、金融市場の混乱等不安定要因はあるものの、緩やかな景気拡大が期待されます。

外食産業におきましては、原材料・燃料価格の高騰に加え、年金問題、各種商品の値上げ等により個人消費の伸びは期待できず、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社といたしましては、かかる環境の中で、新中期計画のもと、お客様の満足を第一に考えた経営を目指し、味はもちろんのこと、サービス、品質、価格の再構築をし、食材への安全性にも配慮し、お客様のご要望にお応えし、一層の業績の向上を目指してまいります。一方、ローコスト・効率経営を推進してまいります。

現時点での通期連結業績予想につきましては、売上高 26,800 百万円、営業利益 605 百万円、経常利益 630 百万円、当期純利益 50 百万円としております。

新中期計画の概要につきましては、7 ページをご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

・連結貸借対照表の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比 742 百万円減少し、20,799 百万円となりました。これは、主として有形固定資産及び投資有価証券の減少によるものであります。純資産は、繰越利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比 853 百万円減少し、15,072 百万円となりました。

・連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高と比べ、519 百万円減少（前連結会計年度比 11.3%減）し、4,058 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、974 百万円（前連結会計年度比 29.5%増）となりました。これは、主として税金等調整前当期純損失 67 百万円を計上したものの、非資金損益科目である減損損失 265 百万円及び減価償却費 567 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,028 百万円（前連結会計年度比 41.5%増）となりました。これは、主として投資有価証券売却による収入 426 百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 750 百万円及び投資有価証券の取得による支出 755 百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、469 百万円（前連結会計年度比 25.1%減）となりました。これは主として長期借入による収入 180 百万円があったものの、長期借入金の返済による支出 364 百万円及び配当金の支払額 365 百万円があったためであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期
自己資本比率(%)	75.7	74.9	74.1	73.9	72.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	89.7	103.6	126.9	128.9	130.1
債務償還年数(年)	3.0	2.3	4.1	2.0	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.7	42.7	27.3	54.1	32.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の配当方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、安定配当を優先させ、前期と同様1株につき8円50銭とさせていただきます。中間配当金につきましても前期と同様1株につき6円50銭をお支払いしておりますので、年間配当金は同じく前期と同様1株につき15円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、当期と同様中間配当1株につき6円50銭、期末配当1株につき8円50銭、年間配当1株につき15円を予定しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら将来の事業展開に備えるためその充実にも努めており、中長期的な視野に立った設備投資や競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

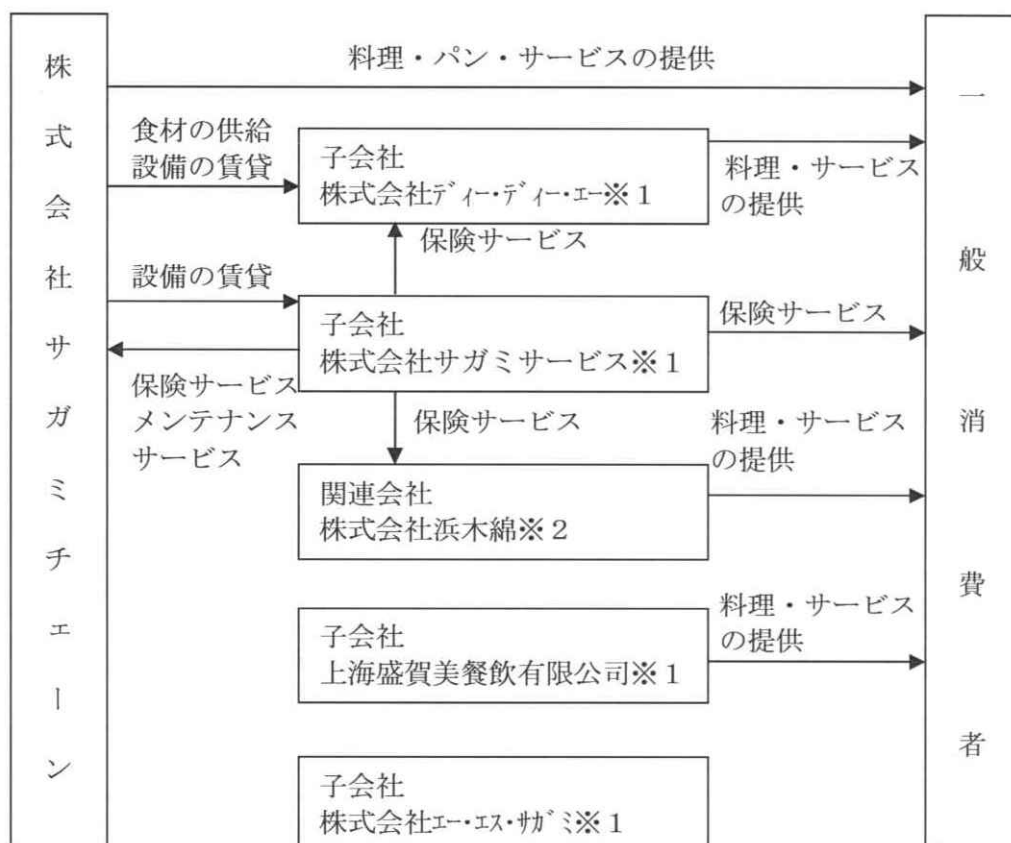
当社グループは、株式会社サガミチェーン（当社）、子会社4社及び関連会社1社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ（F C）店舗への材料提供及び経営指導を主な事業としております。

当社グループ事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

事業部門等の名称	事業内容	会社名
外 食 事 業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営 当社
	どんどん庵部門	セルフサービス方式の「どんどん庵」の経営、 「どんどん庵」フランチャイズ店舗への材料提供 及び経営指導 株式会社ディー・ディー・エー
	その他の部門	焼肉店「じゅうはち家」、麺類店「あいそ家」 及び日本料理の「さがみ庭」の経営 当社 あんかけスパゲティの「DONDON あん」の経営 株式会社ディー・ディー・エー 中華料理店「浜木綿」、「四季亭」の経営 株式会社浜木綿 ベーカリーショップ「石窯パン工房 Bon Pana」 の経営 当社 その他飲食店の経営 株式会社エー・エス・サガミ 上海盛賀美餐飲有限公司
その他の事業	損害保険及び生命保険の代理店業務 環境機器のメンテナンス業務	株式会社サガミサービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主、お客様、社員の一体化を経営の基本として位置づけ、各店舗がそれぞれの地域で一番店となるような活力あふれる力強い企業集団を目指しています。

来店されたお客様には、満足していただくことを基本に、おもてなし（味、接客、雰囲気）の面でより一層の向上を目指すとともに、そのための対策として、メニューの改善と接客方法、店内の雰囲気づくりの変化といった点を重点に取り組んでいきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題及び目標とする経営指標

当連結会計年度は「客数の減少を防ぎ増加へ転じる」を継承し、3年間にわたる取組みの総仕上げの1年として様々な政策を展開してまいりました。メニュー政策におきましては前期政策の「麺+素材」をさらに強化。「牛海老天うどん」「釜とろうどん」等お客様の注目を集める新商品や年代別・時間帯別に喜ばれる御膳・定食類等を開発。さらに料理フェアを活用した「丼類商品」の拡販も積極的に推進してまいりました。

これらの取組みにより、既存店の客数・客単価は前年を超える推移を確保し、一定の成果を上げることができました。しかしながら、積極的な大型販売促進企画の実施により販売促進費が増加し、賃金や資源価格の上昇等も加わり、販管費が前年比較320百万円増加。これにより経常利益は前年比較168百万円の減少となり、今年度を最終年度とした中期計画は達成することができませんでした。

以上を踏まえ、当社グループは、平成23年1月期を最終年度とした中期経営計画を策定いたしました。

a. 中期計画策定の背景

中期計画策定時点における中長期的な経済環境・業界見通しがたたない状況です。しかしながら、当社を取巻く環境がどのように変化しようとも、それに柔軟に対応できる企業でなければなりません。さらに、どのような環境であっても「うどん・そば・みそ煮込み」を通じ、お客様、従業員とその家族、お取引先様や株主様等、当社を取巻くステークホルダーに「ありがとう」と言われ続けるサガミグループを目指さなければなりません。そこで、当社は「『ありがとう』がうれしい」をスローガンに掲げ、経営理念の実現に向けて様々な政策を推進して参ります。

その第一歩として「新たな成長ステージの構築（スピードとチャレンジ）」をテーマにした中期計画を策定いたしました。

b. 中期計画の概要

当社は平成18年1月期から三年間に亘り、「次世代に向けた経営基盤の強化」をテーマとする中期計画を推進してまいりました。これにより、減損会計の早期適用、不採算店の整理、取締役の若返り、政策の大転換等を果たし、新しい戦略に転換する準備が概ね整ったと判断いたしました。

そこで、先述のとおり全社員の目標を再定義し「『ありがとう』がうれしい」をスローガンに掲げ、経営理念の実現に向け、様々な政策を推進して参ります。

その第一歩が、平成23年1月期を最終年度とする三ヵ年計画です。これは、「新たな成長ステージの構築（スピードとチャレンジ）」をテーマに「①既存店の再生」「②コストコントロール」「③人材育成」「④サガミブランドの向上」の四つの政策を展開する内容であります。この取組みを推進し実現する事により、新たな成長基盤が構築できるものと確信しております。

中期計画数値目標

平成23年1月期	連結	個別
売上高	29,100百万円	26,000百万円
経常利益	1,500百万円	1,300百万円
株主資本利益率	4.8%	3.4%

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (平成19年1月20日)		当連結会計年度末 (平成20年1月20日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	4,513		3,995		△517
2 受取手形及び売掛金	78		87		8
3 有価証券	159		209		50
4 たな卸資産	235		220		△15
5 繰延税金資産	69		140		70
6 その他	159		167		7
7 貸倒引当金	△0		△0		0
流動資産合計	5,216	24.2	4,821	23.2	△395
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4,076		3,904		△172
(2) 機械装置及び運搬具	346		373		27
(3) 器具及び備品	123		131		7
(4) 土地	6,756		6,729		△27
(5) 建設仮勘定	0		12		11
有形固定資産合計	11,303	52.5	11,150	53.6	△153
2 無形固定資産	149	0.7	145	0.7	△3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,630		1,487		△142
(2) 長期貸付金	166		183		17
(3) 長期差入保証金	2,704		2,566		△137
(4) 繰延税金資産	16		141		124
(5) その他	444		420		△24
(6) 貸倒引当金	△89		△117		△27
投資その他の資産合計	4,871	22.6	4,681	22.5	△190
固定資産合計	16,324	75.8	15,977	76.8	△347
資産合計	21,541	100.0	20,799	100.0	△742

区分	前連結会計年度末 (平成19年1月20日現在)		当連結会計年度末 (平成20年1月20日現在)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	758		763		4
2 短期借入金	130		220		90
3 一年以内返済長期借入金	338		852		513
4 一年以内償還社債	16		16		—
5 未払金	1,233		1,435		202
6 未払法人税等	159		199		40
7 賞与引当金	64		63		△0
8 その他	375		318		△57
流動負債合計	3,076	14.3	3,869	18.6	793
II 固定負債					
1 社債	1,026		1,010		△16
2 長期借入金	1,215		516		△698
3 長期未払金	105		244		139
4 退職給付引当金	4		6		1
5 繰延税金負債	107		—		△107
6 その他	79		79		△0
固定負債合計	2,539	11.8	1,857	8.9	△682
負債合計	5,615	26.1	5,726	27.5	111
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	6,303	29.3	6,303	30.3	—
2 資本剰余金	7,256	33.7	7,256	34.9	0
3 利益剰余金	2,645	12.3	2,121	10.2	△523
4 自己株式	△551	△2.6	△544	△2.6	6
株主資本合計	15,654	72.7	15,137	72.8	△516
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	252	1.2	△93	△0.5	△346
2 為替換算調整勘定	7	0.0	12	0.1	5
評価・換算差額等合計	260	1.2	△80	△0.4	△341
III 少数株主持分	11	0.0	15	0.1	3
純資産合計	15,926	73.9	15,072	72.5	△853
負債純資産合計	21,541	100.0	20,799	100.0	△742

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)		増減
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高	26,241	100.0	26,460	100.0	218
II 売上原価	7,873	30.0	7,958	30.1	84
売上総利益	18,367	70.0	18,501	69.9	133
III 販売費及び一般管理費	17,784	67.8	18,105	68.4	320
営業利益	582	2.2	396	1.5	△186
IV 営業外収益					
1 受取利息	11		14		3
2 受取配当	6		14		7
3 受取家賃	44		34		△9
4 保険金収入	7		19		11
5 消耗器具備品売却益	3		0		△3
6 持分法による投資利益	21		14		△7
7 雑収入	29		31		1
営業外収益合計	125	0.5	128	0.5	3
V 営業外費用					
1 支払利息	25		30		4
2 支払家賃	38		22		△15
3 社債発行費	0		—		△0
4 雑損失	6		3		△2
営業外費用合計	70	0.3	55	0.2	△14
経常利益	637	2.4	469	1.8	△168
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	3		4		0
2 収用補償金	—		121		121
3 貸倒引当金戻入益	4		4		0
4 投資有価証券売却益	116		202		85
5 営業譲渡益	4		8		4
6 賃貸契約解約益	4		—		△4
7 その他の特別利益	4		0		△3
特別利益合計	137	0.5	342	1.2	204
VII 特別損失					
1 前期損益修正損	—		30		30
2 固定資産売却損	7		—		△7
3 固定資産除却損	81		85		4
4 投資有価証券評価損	—		69		69
5 減損損失	183		265		81
6 役員退職慰労金	5		383		378
7 店舗閉鎖損失	0		43		42
8 社葬費用	13		—		△13
9 その他の特別損失	0		—		△0
特別損失合計	292	1.1	878	3.3	585
税金等調整前当期純利益 又は純損失(△)	482	1.8	△67	△0.3	△549
法人税、住民税及び事業税	171	0.6	219	0.8	47
法人税等調整額	8	0.0	△130	△0.5	△139
少数株主利益又は損失(△)	△1	△0.0	1	0.0	3
当期純利益又は損失(△)	303	1.2	△157	△0.6	△460

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月20日残高(百万円)	6,303	7,255	2,711	△553	15,717
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△365		△365
役員賞与			△3		△3
当期純利益			303		303
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		13	13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	△66	2	△63
平成19年1月20日残高(百万円)	6,303	7,256	2,645	△551	15,654

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年1月20日残高(百万円)	281	5	286	12	16,016
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△365
役員賞与			—		△3
当期純利益			—		303
自己株式の取得			—		△11
自己株式の処分			—		13
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△28	2	△26	△0	△27
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△28	2	△26	△0	△90
平成19年1月20日残高(百万円)	252	7	260	11	15,926

当連結会計年度(自平成19年1月21日至平成20年1月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月20日残高(百万円)	6,303	7,256	2,645	△551	15,654
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△365		△365
当期純損失			△157		△157
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		22	22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	△523	6	△516
平成20年1月20日残高(百万円)	6,303	7,256	2,121	△544	15,137

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年1月20日残高(百万円)	252	7	260	11	15,926
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△365
当期純損失			—		△157
自己株式の取得			—		△15
自己株式の処分			—		22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△346	5	△341	3	△337
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△346	5	△341	3	△853
平成20年1月20日残高(百万円)	△93	12	△80	15	15,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	482	△67	△549
2 減価償却費	561	567	6
3 減損損失	183	265	81
4 社債発行費	0	—	△0
5 貸倒引当金の増加額又減少額	△4	27	32
6 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	0	△0	△1
7 退職給付引当金の増加額	1	1	0
8 受取利息及び受取配当金	△18	△28	△10
9 支払利息	25	30	4
10 店舗閉鎖損失	0	0	△0
11 持分法による投資損益	△21	△14	7
12 固定資産除却損	68	60	△8
13 投資有価証券売却損益	△116	△202	△85
14 投資有価証券評価損	—	69	69
15 役員退職慰労金	—	383	383
16 売上債権の増加(△)又は減少額	△19	△8	10
17 たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△14	15	30
18 仕入債務の増加額又は減少額(△)	72	4	△67
19 未払金の増加額又は減少額(△)	8	246	237
20 役員賞与の支払額	△3	—	3
21 その他	305	△89	△395
小計	1,512	1,261	△251
22 利息及び配当金の受取額	17	25	8
23 利息の支払額	△25	△30	△4
24 役員退職慰労金の支払額	—	△92	△92
25 法人税等の支払額	△121	△189	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382	974	△408
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	△117	△17	99
2 定期預金の払戻による収入	15	15	0
3 有価証券の償還による収入	—	50	50
4 有形固定資産の取得による支出	△535	△750	△214
5 有形固定資産の売却による収入	48	24	△24
6 投資有価証券の取得による支出	△303	△755	△451
7 投資有価証券の売却による収入	187	426	239
8 保証金の差入による支出	△36	△22	13
9 保証金の返還による収入	63	35	△28
10 その他	△48	△34	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△726	△1,028	△301
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	—	90	90
2 長期借入れによる収入	50	180	130
3 長期借入金の返済による支出	△355	△364	△9
4 社債の発行による収入	49	—	△49
5 社債の償還による支出	△8	△16	△8
6 配当金の支払額	△365	△365	△0
7 自己株式の取得による支出	△11	△15	△4
8 自己株式の売却による収入	13	22	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△627	△469	157
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4	1
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	31	△519	△550
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,546	4,578	31
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,578	4,058	△519

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - 主要な連結子会社の数及び名称
 - 4社 株式会社ディー・ディー・エー、株式会社サガミサービス、株式会社エー・エス・サガミ、上海盛賀美餐飲有限公司
2. 持分法の適用に関する事項
 - 持分法を適用した関連会社の数及び名称 1社 株式会社浜木綿
 - 持分法適用関連会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項
 - 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等
 - 上海盛賀美餐飲有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ①有価証券
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - ②たな卸資産
 - 商品、製品、原材料、貯蔵品……………総平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定率法（ただし建物は定額法）
 在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法
 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法
 なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 （会計処理の変更）
 当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の規定と同一の基準による方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。
 - ②無形固定資産……………定額法
 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。
 - ③退職給付引当金……………連結子会社株式会社ディー・ディー・エー及び株式会社サガミサービスは、従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 - 全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却を行うこととしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「役員退職慰労金」及び「役員退職慰労金の支払額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「役員退職慰労金」は、5百万円、「役員退職慰労金の支払額」は、△5百万円であります。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社及び連結子会社2社は、平成19年4月19日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、重任する役員の本総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金を退任時に支給することとしたため、役員退職慰労金383百万円を特別損失に計上し、流動負債の未払金に136百万円、固定負債の長期末払金に154百万円含めて表示しております。

【注 記】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年1月20日現在)		当連結会計年度末 (平成20年1月20日現在)	
1	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 143百万円	1	関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 156百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 11,367百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 11,304百万円
3	担保提供資産 建物 43百万円 土地 632百万円 計 676百万円 担保付債務 長期借入金 (1年以内返済を含む) 520百万円 預り金 19百万円 計 540百万円	3	担保提供資産 建物 64百万円 土地 632百万円 計 697百万円 担保付債務 長期借入金 (1年以内返済を含む) 520百万円 預り金 19百万円 計 540百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)																													
1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>736百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>8,517百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>508百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,954百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>1,563百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	736百万円	給与・賞与	8,517百万円	賞与引当金繰入額	61百万円	退職給付費用	85百万円	減価償却費	508百万円	賃借料	2,954百万円	水道光熱費	1,563百万円	1	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>825百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>8,679百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>515百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,946百万円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>1,578百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	825百万円	給与・賞与	8,679百万円	賞与引当金繰入額	61百万円	退職給付費用	88百万円	減価償却費	515百万円	賃借料	2,946百万円	水道光熱費	1,578百万円
広告宣伝費	736百万円																														
給与・賞与	8,517百万円																														
賞与引当金繰入額	61百万円																														
退職給付費用	85百万円																														
減価償却費	508百万円																														
賃借料	2,954百万円																														
水道光熱費	1,563百万円																														
広告宣伝費	825百万円																														
給与・賞与	8,679百万円																														
賞与引当金繰入額	61百万円																														
退職給付費用	88百万円																														
減価償却費	515百万円																														
賃借料	2,946百万円																														
水道光熱費	1,578百万円																														
2	——	2	前期損益修正損 社会保険料の会社負担部分を未払費用に計上したことに伴うものであります。																												
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> </table>	器具及び備品	3百万円	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	器具及び備品	0百万円	その他	0百万円	合計	4百万円																
器具及び備品	3百万円																														
建物及び構築物	4百万円																														
機械装置及び運搬具	0百万円																														
器具及び備品	0百万円																														
その他	0百万円																														
合計	4百万円																														
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	器具及び備品	0百万円	その他	0百万円	合計	7百万円	4	——																		
建物及び構築物	6百万円																														
機械装置及び運搬具	0百万円																														
器具及び備品	0百万円																														
その他	0百万円																														
合計	7百万円																														
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>81百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	59百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	器具及び備品	4百万円	その他	13百万円	合計	81百万円	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>85百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	51百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	器具及び備品	3百万円	その他	26百万円	合計	85百万円								
建物及び構築物	59百万円																														
機械装置及び運搬具	4百万円																														
器具及び備品	4百万円																														
その他	13百万円																														
合計	81百万円																														
建物及び構築物	51百万円																														
機械装置及び運搬具	4百万円																														
器具及び備品	3百万円																														
その他	26百万円																														
合計	85百万円																														
6	減損損失 当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。 なお、回収可能額の算定にあたっては、土地については、その簿価の総資産金額に対する割合が極めて小さく重要性が乏しいため、固定資産税評価額等を基にした正味売却価額により、その他の資産については見積将来キャッシュ・フローまたは使用価値によっております。	6	減損損失 当社グループは減損損失を把握するにあたっては、原則として店舗別にグルーピングを実施し、当連結会計年度において減損損失を計上しております。 なお、回収可能額の算定にあたっては、土地については、その簿価の総資産金額に対する割合が極めて小さく重要性が乏しいため、固定資産税評価額等を基にした正味売却価額により、その他の資産については見積将来キャッシュ・フローまたは使用価値によっております。																												
	<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>店舗 「サガミ」他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、土地、その他</td></tr> <tr><td>場所</td><td>「サガミ」四日市ときわ店他</td></tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物 130 百万円、機械装置及び運搬具 13 百万円、器具及び備品 8 百万円、土地 13 百万円その他 17 百万円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、土地、その他	場所	「サガミ」四日市ときわ店他		<table border="1"> <tr><td>用途</td><td>店舗 「サガミ」他</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他</td></tr> <tr><td>場所</td><td>「サガミ」神戸谷上店他</td></tr> </table> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物 207 百万円、機械装置及び運搬具 21 百万円、器具及び備品 18 百万円、その他 18 百万円であります。</p>	用途	店舗 「サガミ」他	種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他	場所	「サガミ」神戸谷上店他																
用途	店舗 「サガミ」他																														
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、土地、その他																														
場所	「サガミ」四日市ときわ店他																														
用途	店舗 「サガミ」他																														
種類	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具及び備品、その他																														
場所	「サガミ」神戸谷上店他																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年1月20日現在)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,972,784	—	—	24,972,784

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	578,996	10,040	14,000	575,036

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,040株

ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少 14,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年4月13日 定時株主総会	普通株式	207百万円	8円50銭	平成18年1月20日	平成18年4月14日
平成18年9月15日 取締役会	普通株式	158百万円	6円50銭	平成18年7月20日	平成18年10月12日

5. 当連結会計年度の末日以後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207百万円	8円50銭	平成19年1月20日	平成19年4月20日

当連結会計年度(平成20年1月20日現在)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,972,784	—	—	24,972,784

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	575,036	13,631	23,000	565,667

(変動事由の概要)

増減の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	13,631株
ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少	23,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 定時株主総会	普通株式	207百万円	8円50銭	平成19年1月20日	平成19年4月20日
平成19年8月31日 取締役会	普通株式	158百万円	6円50銭	平成19年7月20日	平成19年10月11日

5 当連結会計年度の末日以後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	207百万円	8円50銭	平成20年1月20日	平成20年4月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年1月20日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年1月20日現在)
現金及び預金勘定 4,513百万円	現金及び預金勘定 3,995百万円
有価証券勘定 159百万円	有価証券勘定 209百万円
計 4,673百万円	計 4,205百万円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 △45百万円	預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金 △47百万円
満期が3か月を超える有価証券 △49百万円	満期が3か月を超える有価証券 △99百万円
現金及び現金同等物 4,578百万円	現金及び現金同等物 4,058百万円

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成19年1月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	630 百万円	1,059 百万円	428 百万円
②債券			
社債	100 百万円	100 百万円	0 百万円
③その他	30 百万円	30 百万円	0 百万円
小 計	761 百万円	1,189 百万円	428 百万円
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
債券			
社債	298 百万円	295 百万円	△2 百万円
国債	50 百万円	49 百万円	△0 百万円
小 計	348 百万円	345 百万円	△2 百万円
合 計	1,109 百万円	1,535 百万円	425 百万円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月21日至平成19年1月20日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
187 百万円	116 百万円	一百万円

3 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)
その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	26 百万円
②マネー・マネジメント・ファンド [※] 及びフリー・ファイナンシャル・ファンド [※]	79 百万円
③投資事業組合出資金	4 百万円
合 計	110 百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①社債	一百万円	400 百万円	一百万円	一百万円
②国債	50 百万円	一百万円	一百万円	一百万円
合 計	50 百万円	400 百万円	一百万円	一百万円

当連結会計年度(平成20年1月20日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	329百万円	379百万円	49百万円
②債券			
社債	199百万円	200百万円	0百万円
③その他	30百万円	30百万円	0百万円
小 計	559百万円	609百万円	50百万円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	762百万円	618百万円	△143百万円
②債券			
社債	199百万円	199百万円	△0百万円
小 計	961百万円	817百万円	△144百万円
合 計	1,521百万円	1,427百万円	△93百万円

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損69百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月21日至平成20年1月20日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
426百万円	202百万円	一百万円

3 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	26百万円
②マネー・マネジメント・ファンド [※] 及びフリー・ファイナンシャル・ファンド [※]	79百万円
③投資事業組合出資金	5百万円
合 計	111百万円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	100百万円	300百万円	一百万円	一百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月21日至平成19年1月20日)及び当連結会計年度(自平成19年1月21日至平成20年1月20日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月21日至平成19年1月20日)及び当連結会計年度(自平成19年1月21日至平成20年1月20日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年1月21日至平成19年1月20日)及び当連結会計年度(自平成19年1月21日至平成20年1月20日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性がないと考えられるため、又は該当事項がないため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	
1株当たり純資産額	652.30円	1株当たり純資産額	616.92円
1株当たり当期純利益	12.43円	1株当たり当期純損失	6.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12.43円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

前連結会計年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)	
1株当たり当期純損失金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	303百万円	当期純損失	157百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
(うち役員賞与)	一百万円	(うち役員賞与)	一百万円
普通株式に係る当期純利益	303百万円	普通株式に係る当期純損失	157百万円
期中平均株式数	24,391千株	期中平均株式数	24,399千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	一百万円	当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	3千株	普通株式増加数	一千株
(うち新株予約権)	(3千株)	(うち新株予約権)	(一千株)

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度末 (平成19年1月20日現在)		当事業年度末 (平成20年1月20日現在)		増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)				%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	4,128		3,537		△591
2. 売掛金	69		81		11
3. 有価証券	159		209		50
4. たな卸資産	207		192		△14
5. その他	191		256		65
流動資産合計	4,756	23.3	4,277	21.8	△478
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	3,097		2,963		△134
(2) 構築物	503		440		△63
(3) 機械装置	309		333		23
(4) 土地	6,647		6,619		△27
(5) その他	86		96		9
有形固定資産合計	10,644	52.1	10,452	53.3	△191
2. 無形固定資産	144	0.7	137	0.7	△6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,486		1,329		△157
(2) 関係会社株式	444		594		150
(3) 長期差入保証金	2,487		2,349		△138
(4) その他	530		592		61
(5) 貸倒引当金	△79		△108		△28
投資その他の資産合計	4,870	23.9	4,757	24.2	△112
固定資産合計	15,658	76.7	15,347	78.2	△311
資産合計	20,415	100.0	19,625	100.0	△790

区分	前事業年度末 (平成19年1月20日現在)		当事業年度末 (平成20年1月20日現在)		増減(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	673		677		3
2. 一年以内返済長期借入金	254		768		513
3. 未払金	1,064		1,235		170
4. 未払法人税等	111		187		76
5. 賞与引当金	54		53		△1
6. その他	356		296		△60
流動負債合計	2,515	12.3	3,218	16.4	702
II 固定負債					
1. 社債	1,000		1,000		—
2. 長期借入金	1,046		431		△614
3. 長期未払金	105		195		90
4. 預り保証金	17		17		—
5. 繰延税金負債	107		—		△107
固定負債合計	2,276	11.2	1,644	8.4	△631
負債合計	4,792	23.5	4,863	24.8	70
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	6,303	30.9	6,303	32.1	—
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	7,255		7,255		—
(2) その他資本剰余金	0		1		0
資本剰余金合計	7,256	35.5	7,256	37.0	0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	378		378		—
(2) その他利益剰余金	1,982		1,460		△521
固定資産圧縮積立金	13		13		—
別途積立金	1,176		1,176		—
繰越利益剰余金	791		270		△521
利益剰余金合計	2,360	11.6	1,839	9.4	△521
4. 自己株式	△551	△2.7	△544	△2.8	6
株主資本合計	15,369	75.3	14,855	75.7	△514
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	252		△93		△346
評価・換算差額等合計	252	1.2	△93	△0.5	△346
純資産合計	15,622	76.5	14,761	75.2	△860
負債純資産合計	20,415	100.0	19,625	100.0	△790

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)		当事業年度 (自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)		増減(百万円)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	23,535	100.0	23,701	100.0	166
II 売上原価	6,789	28.8	6,842	28.9	53
売上総利益	16,745	71.2	16,859	71.1	113
III 販売費及び一般管理費	16,317	69.4	16,576	69.9	258
営業利益	427	1.8	282	1.2	△145
IV 営業外収益	107	0.5	101	0.4	△6
V 営業外費用	66	0.3	52	0.2	△14
経常利益	469	2.0	331	1.4	△137
VI 特別利益	129	0.6	328	1.4	198
VII 特別損失	229	1.0	749	3.2	519
税引前当期純利益又は純損失(△)	369	1.6	△89	△0.4	△458
法人税、住民税及び事業税	104	0.4	177	0.7	73
法人税等調整額	14	0.1	△111	△0.4	△126
当期純利益又は純損失(△)	250	1.1	△155	△0.7	△405

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成18年1月20日残高	6,303	7,255	—	7,255	378	13	2,176	△92	2,476
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				—				△365	△365
当期純利益				—				250	250
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分			0	0					—
別途積立金取崩額				—			△1,000	1,000	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—					—
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	△1,000	884	△115
平成19年1月20日残高	6,303	7,255	0	7,256	378	13	1,176	791	2,360

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年1月20日残高	△553	15,482	281	15,764
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△365		△365
当期純利益		250		250
自己株式の取得	△11	△11		△11
自己株式の処分	13	13		13
別途積立金取崩額		—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△28	△28
事業年度中の変動額合計	2	△112	△28	△141
平成19年1月20日残高	△551	15,369	252	15,622

当事業年度(自 平成19年1月21日 至 平成20年1月20日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
平成19年1月20日残高	6,303	7,255	0	7,256	378	13	1,176	791	2,360
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				—				△365	△365
当期純損失				—				△155	△155
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分			0	0					—
別途積立金取崩額				—					—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—					—
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	△521	△521
平成20年1月20日残高	6,303	7,255	1	7,256	378	13	1,176	270	1,839

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成19年1月20日残高	△551	15,369	252	15,622
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△365		△365
当期純損失		△155		△155
自己株式の取得	△15	△15		△15
自己株式の処分	22	22		22
別途積立金取崩額		—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△346	△346
事業年度中の変動額合計	6	△514	△346	△860
平成20年1月20日残高	△544	14,855	△93	14,761

6. 役員の変動(平成20年4月17日付)

1. 新任取締役候補
 鎌田 敏行(現 業務改革推進室長)
 伊藤 修二(現 管理本部担当兼総務人事部長) (平成20年1月15日付発表済)
2. 退任予定取締役
 杉村 和則(現 取締役相談役) (平成20年1月15日付発表済)